

(様式第1号)

令和5年度 再生可能エネルギー導入促進補助金(富山県) 交付申請書

申請日 R5.10.1

申請書を提出する日(システム上で提出する日。郵送による場合は投函の日。)を入力してください。

公益財団法人とやま環境財団  
理事長 麦野 英順 様

申請者	住所	〒 930 - XXXX 富山県〇〇市△△町□番地		
	氏名	(フリガナ) 〇〇〇〇		
	(法人にあっては名称)	株式会社〇〇〇〇		
<input checked="" type="checkbox"/> 法人	(法人のみ)	代表者職名	代表取締役	代表者氏名 〇〇 〇〇

※法人(個人事業主を含む)の場合、「法人情報確認シート」を提出してください

申請者情報(住所、名称、代表者の職名・氏名)を記入してください。  
※ 登記事項証明書(個人事業主の場合は本人確認書類)に記載の内容と一致すること

再生可能エネルギー導入促進補助金の交付を受けたいので、同補助金交付要綱第6条の規定により、次のとおり申請します。

1 申請する補助対象設備及び補助金交付申請額

①太陽光発電設備(別紙1)		円
②蓄電池(①の付帯設備として設置)(別紙2)		円
③太陽熱利用設備(別紙3)		円
④地中熱利用設備(ヒートポンプ)(別紙4)	1,500,000	円
<b>補助金申請額(①+②+③+④)</b>	<b>1,500,000</b>	<b>円</b>

水色のセルは、自動入力となっています。手入力は不要です。  
※別紙4の入力内容が反映されます。

2 補助対象設備について

補助対象設備を設置する建築物の所在地	富山県〇〇市△△町□番地		
補助対象設備を設置する建築物の区分①(専用住宅/併用住宅/事業所)	事業所		
補助対象設備を設置する建築物の区分②(新築/既築/空家の活用)	既築		
設置する 補助対象設備	設備の区分	④地中熱利用設備	
	容量等(加熱能力)	0.12GJ/h	GJ/h
	容量等(冷却能力)	0.11GJ/h	GJ/h
	補助対象経費	X,XXX,XXX	円(税抜き)
	補助金交付申請額	1,500,000	円

補助対象設備を設置する建築物の所在地を記入してください。  
※県内の自らが事業を営む事業所に補助対象設備を設置する場合は補助対象となります。  
区分①:「事業所」  
区分②:「新築/既築/空家の活用」から選択してください。

水色のセルは、自動入力となっています。手入力は不要です。  
※別紙4の入力内容が反映されます。

3 本申請に係る連絡先

申請者本人

電話番号		F A X 番号	
E-mail			

申請者以外

会社名・所属	〇〇設備(株)	担当者氏名	(フリガナ) タテヤマ ジロウ
担当者職名	営業課長		立山 次郎
電話番号	076-XXX-XXXX	F A X 番号	076-XXX-XXXX
E-mail	xxxxxxxx@xxx.jp		

本申請に係る連絡先をご記入ください。

- 本人が申請する場合:  
申請者本人にチェック☑を入れ、申請者の連絡先情報を記入
- 申請者以外(施工業者など)が申請を代行する場合:  
申請者以外にチェック☑を入れ、申請代行者の連絡先を記入

## 誓約

私は、再生可能エネルギー導入促進補助金の申請にあたって、下記の事項について誓約します。また、誓約を遵守するほか、申請内容に関連して私宛に照会することを承諾し、照会があった場合には、誠実に回答するとともに、富山県又は公益財団法人とやま環境財団（以下「財団」という。）が必要な場合には関係機関等に調査及び確認をすることについて承諾します。なお、この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1 提出した書類の記載事項は、事実と相違ありません。
- 2 補助金の交付決定後、申請要件に該当しない事実や、再生可能エネルギー導入促進補助金交付要綱並びに補助金の手引き（以下「要綱等」という。）に反する不正等が発覚した場合は、補助金の返還等に応じます。返還しなかった場合は、納付期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額に対して年10.95%の割合を乗じて得た額を延滞金として納入します。また、富山県や財団の求めがあった場合は速やかに情報を提供し、立入検査に応じるとともに、補助金の交付決定状況や、不正があった場合の事実等の公表について同意します。
- 3 事業に係る取得財産や経理関係書類等については、要綱等に基づき適切に整備保管、管理します。
- 4 補助事業等により取得した財産は補助金の交付目的でのみ使用することとし、その目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供することはしません。目的に反した場合は、補助金を返還します。
- 5 私は、暴力団関係者（交付要綱第4条2項1号～3号に規定）に該当しません。

上記の内容について確認し、誓約します。（☑を入れてください）

誓約内容を十分にご確認の上、「☑」を選択してください。

以下、関係書類

①太陽光発電設備	(1) 設置設備概要書（別紙1） (2) 補助対象設備の見積書の写し、費用の内訳書 (3) 設置場所及び付近の見取り図 (4) 補助対象設備のメーカー、型式、容量等が確認できる書類 (5) 太陽光発電設備の設置に係る誓約書（申請者用及び施工業者用） (6) （法人の場合）登記事項証明書（個人事業主の場合は本人確認書類） (7) その他知事が必要と認める書類
②蓄電池（①の付帯設備として設置）	(1) 設置設備概要書（別紙2） (2) 補助対象設備の見積書の写し、費用の内訳書 (3) 設置場所及び付近の見取り図 (4) 補助対象設備のメーカー、型式、容量等が確認できる書類 (5) その他知事が必要と認める書類
③太陽熱利用設備	(1) 設置設備概要書（別紙3） (2) 補助対象設備の見積書の写し、費用の内訳書 (3) 設置場所及び付近の見取り図 (4) 補助対象設備のメーカー、型式、容量、性能等が確認できる書類 (5) （法人の場合）登記事項証明書（個人事業主の場合は本人確認書類） (6) その他知事が必要と認める書類
④地中熱利用設備（ヒートポンプ）	(1) 設置設備概要書（別紙4） (2) 補助対象設備の見積書の写し、費用の内訳書 (3) 設置場所及び付近の見取り図 (4) 工事箇所・内容を示した図面 (5) システムフロー図 (6) 補助対象設備の要件（能力、機能等）が確認できる書類 (7) 登記事項証明書（個人事業主の場合は本人確認書類） (8) その他知事が必要と認める書類

導入する設備の種類に応じて、関係書類を提出してください。

・別紙〇・・・様式を使用してください。

・次の書類については参考様式がありますので、活用してください。  
費用の内訳書

・ExcelやWordで作ったデータはPDF形式で保存し、提出してください。そのほかの資料についてはスキャナーなどで取り込み、PDF形式で保存し、提出してください。

・「その他知事が必要と認める書類」とは、県または補助金事務局から提出指示があった場合のみご準備ください。

・チェックリスト（交付申請用）を活用の上、不備の無いようご準備ください。



地中熱利用設備 (ヒートポンプ) 設置設備概要書

1 申請者

申請者氏名 (事業者名)	株式会社〇〇〇〇
--------------	----------

水色のセルは自動入力となっています。手入力は不要です。  
※申請書 (本紙) の入力内容が反映されます。

2 申請する補助事業

補助対象設備を設置する建築物の所在地		富山県〇〇市△△町□番地			
補助対象設備を設置する建築物の区分① (事業所)		事業所	区分② (新築/既築/空家活用)	既築	
工事着工予定日	令和5年 11月 10日頃	工事完了予定日	令和6年 1月 30日頃		
施工業者	名称	〇〇設備 (株)		代表者氏名	〇〇 △△
	所在地	△△市〇〇町□-◇		担当者氏名	立山 次郎
	連絡先 (電話)	076-XXX-XXXX	E-mail	xxxxxxxx@xxx.jp	
地中熱利用設備	地中熱利用方式 1 □クローズド・ループ (地中熱利用) □オープン・ループ (地下水利用)		クローズドループ (地中熱利用)		
	地中熱利用方式 2 クローズド・ループの場合: □垂直埋設型 □水平埋設型 オープン・ループの場合: □還元方式 □放流方式		垂直埋設型		
	ヒートポンプ	メーカー名	ABC工業	型式	ABC-HP-25
	※ 熱供給能力 温水、冷水ともに0.10GJ/h以上であるものが補助対象。	加熱能力合計 (GJ/h)	0.12GJ/h	冷却能力合計 (GJ/h)	0.11GJ/h
	【クローズド・ループの場合のみ記入】 暖気、冷温水不凍液の流量を調節する機能の有無 ※ 流量調節機能を有するものが補助対象		あり		
補助対象経費	設備購入費※1	X,XXX,XXX 円 (税抜き)		※1 付帯設備の購入費を含む	
	工事費※2	X,XXX,XXX 円 (税抜き)		※2 補助事業において行われる工事のうち地中熱利用設備 (ヒートポンプ) の設置に係る費用に限る	
	合計 (A)	X,XXX,XXX 円 (税抜き)		1,500,000 ←補助額計算用 (切捨前)	
補助金交付申請額 ( (A) × 2 / 3、上限150万円)		1,500,000 円		千円未満切り捨て	

水色のセルは自動入力となっています。手入力は不要です。  
※申請書 (本紙) の入力内容が反映されます。

工事の着工予定/完了予定日を記入してください。  
※補助対象期間内 (令和6年2月15日まで) に、工事を完了し、補助事業者への設備の引き渡し、工事代金の支払い (全額) を済ませなければなりません。

施工業者の情報を記入してください。

選択してください。  
※ ハイブリッドシステムの場合は、「オープン・ループ」を選択してください。

選択してください。

・カタログ等から情報を確認してください。  
・「補助対象設備のメーカー、型式、容量等が確認できる書類」として、カタログ等の該当ページの写し (画像データ、PDF等) を提出してください。

クローズド・ループの場合は、選択してください。  
※ 流量調節機能を有するものが補助対象となります。

補助対象経費を入力してください。  
※見積書・費用の内訳書と整合すること。  
※設備購入費 (ヒートポンプ設備本体及び付帯設備)  
工事費 = 合計額 - 設備購入費

水色のセルは、自動入力となっています。手入力は不要です。  
※ 補助対象経費 (税抜き) × 2 / 3 で算出した金額と、上限額 (150万円) のいずれか小さい方の額となります。

法人情報確認シート

申請者氏名（事業者名）

株式会社〇〇〇〇

1. 該当する区分 ※下記のいずれかに該当する場合に補助対象となります。

中小企業者 → 設問2.へ  
 中小企業団体  
 NPO法人 → 設問2.へ  
 医療法人  
 社会福祉法人  
 学校法人等  
 公益法人等 → 設問2.へ  
 協同組合等 → 許可証を提出してください  
 個人事業主 → 青色申告者であることを証明する書類を提出してください

青色申告者であることを証明する書類とは、次のとおりです。

- 直近の確定申告書の写し（確定申告書B第一表（1枚）、青色申告決算書の写し）

2. 中小企業者情報（詳細）

(1) 業種

① 製造業・建設業・運輸業その他の業種（②～④を除く）  
 ② 卸売業  
 ③ サービス業（飲食業を除く。個人事業主である開業医を含む）  
 ④ 小売業（飲食業を含む）

(2) 資本の額又は出資の総額

150,000,000 円

(3) 従業員数

200 人

※補助対象となる中小企業者等（中小企業基本法第3条関係）	下記のいずれかを満たすこと	
	資本の額又は出資の総額	従業員数
① 製造業・建設業・運輸業その他の業種（②～④を除く）	3億円以下	300人以下
② 卸売業	1億円以下	100人以下
③ サービス業（飲食業を除く。個人事業主である開業医を含む）	5,000万円以下	100人以下
④ 小売業（飲食業を含む）	5,000万円以下	50人以下